

令和5年度（2023年度）第1回
中小企業振興審議会委員による意見交換会 議事録

開催日時	令和5年（2023年）11月6日（月） 14時00分～
開催場所	函館市企業局庁舎（アクロス十字街） 4階大会議室
議 題	1 市経済部の令和5年度以降の施策について 2 その他
配付資料	函館市経済部の令和5年度以降の施策について
出席委員	大倉義孝委員，嘉堂聖也委員（河村悦郎代理），川崎研司委員， 長谷川義樹委員，藤田公人委員，堀井伸一委員，三浦理委員， 安木新一郎委員 (計8名)
欠席委員	梶原健司委員，酒井康次委員，吉村健太郎委員，吉田則幸委員 (計4名)
事務局	氣田経済部長，宿村経済部次長， 嶽本経済企画課長，経済企画課産業政策担当
その他	報道関係者 : 北海道新聞社，函館新聞社 傍聴者 : なし

嶽本課長

ただいまから、令和5年度第1回中小企業振興審議会委員による意見交換会を開催する。

本日の進行については、まず、前半は「市経済部の令和5年度以降の施策」について、資料に基づき説明したあと、委員の皆様から、ご質問やご意見をお伺いしたい。後半は「その他」としているが、委員の皆様から、各団体の現状や課題なども含めご発言いただき、様々な意見交換を行いたい。なお、本日の意見交換会は公開での実施となるため、後日、会議録の概要をホームページ上で公表させていただくので、ご了承願いたい。

宿村次長

早速、本日の議題の1番目『市経済部の令和5年度以降の施策について』、お手元の資料に基づいて、経済企画課長から説明させていただく。

【資料に基づき説明】

宿村次長

経済部の施策について説明させていただいたが、何かご質問やご意見等があれば、ご発言いただきたい。

藤田委員

ふるさと納税について、100億円という目標は相当高いと思う。私も生産者としてふるさと納税返礼品に参加しているが、仕組みや国の基準など、ハードルが高く難しい状況にある。朝市もコロナ禍で非常に厳しい状況を経験しており、まだ参加していない事業者もふるさと納税に参加して、少しでも売り上げを増やせないかと色々模索している。たとえば観光客向けの宿泊者への現地チケットなど、何か工夫したもののできないかと考えている。ふるさと納税は函館市にとっていいものであるが、事業主が助かるものでもあるので、市から事業者へアドバイスしてもらおう勉強会のような機会をつくってもらえると、事業者側も気づかなかったアイデアの掘り起こしがされるかもしれないと期待する。

嶽本課長

ふるさと納税の返礼品については、市から事業者の皆様にご説明する機会を何度かいただいている。事業者のお力も借りながらでなければ返礼品開発はできないと考えているので、市からは制度の内容を説明するなどヒントになるようなことを提供して、事業者の皆様から「これならできる」といったアイデアが出るような機会を今後も創っていきたいと思っている。

川崎委員

奨学金返還支援事業の創設についてだが、市長施策の4つの柱では「経済観光を再生します」と謳っている一方で、本事業において支援が手厚いのは介護・保育職である。どのような経緯からこの2業種を優遇することとなったのか。経済観光を再生するための施策ならば、例えば空港地上係員などの商業面に力を入れることはできなかったのか。国際便が再開してもインバウンドがなかなか増えないのは、空港地上係員が不足していることも要因のひとつである。市内の大学に観光学部を創り空港地上係員を育成するなど、3年先5年先を見据えた観光業界の人手不足への対応を考えて欲しい。

氣田部長

介護・保育職を手厚くしている経過については、予算編成の過程のなかで決定したということとなるが、以前からこの分野は、将来高齢化社会に向かっていく中で、現場を支えるスタッフがいけないという課題があった。介護職・保育職はきつい、給料が安いといったイメージが強いようである。我々としては、将来に向けた大事な仕事だということを、学校等を通じて子どもたちに伝えていく必要があると考えているほか、介護・保育職は資格が必要な仕事であることから、関連部局との協議の結果、まずはここから支援を手厚くしたいという決定に至った経過がある。

一方で、コロナ禍が明けてからは、この分野に限らず、あらゆる分野で人材不足に陥っている現状となっている。今回の奨学金支援制度は、制度を立ち上げたばかりであり、今回の内容で終わりになるものではなく、制度を運用していく中で様々な意見を踏まえ、その時代に合った支援制度に変化させながら進めていきたいと思っている。

川崎委員からお話があったほかの分野の話についても、地域の声として人口対策本部の専門部会内で議論させていただきたい。

三浦委員

亀田商工会エリアの中での意見を述べると、事業者は、燃料高、インボイス制度、コロナウイルス、人口減少など様々な状況に取り囲まれている状況で、極めて厳しい経営環境にある。当商工会内においても、将来に希望を持たず廃業する事業者が一段と増え、貸店舗やシャッター街が目立つようになった。

新市長当選により、新幹線函館駅乗入れ、ふるさと納税100億円や企業誘致促進など明日に希望が持てる魅力的な公約が掲げられ、新市長には期待をしている。

最後に、物価高の中で、いろいろな支援をしていただいているが、商工会のような団体に対する支援はほとんどなく、こうした経済支援についても要望したい。

宿村次長

いただいたご要望については、またあらためて検討をさせていただきたい。

河村代理

我々経営者を取り巻く外部の経営環境要因は悪化の一途をたどっており、人口減少に伴う人材不足は特に深刻になっている。同友会で行っている景況調査報告のデータにおいても、コロナ前に起こっていた人材不足をはるかに超える形で人材不足が進行している。そのような中で奨学金返還支援事業は先進的な取組だと思う。函館市は若者に選ばれる街かどうかとしては難しい状況で、要因のひとつとして給与水準の問題がある。中小企業が頑張って利益を上げて給与水準を上げることができればいいが、外部の環境要因により上手くいっていないため、若者を繋ぎ止めるためにこのような制度を創ってくれたことに同友会としても感謝したい。人材不足の解消方法としては、高齢者の雇用促進、女性の社会躍進、I U J ターンの呼び込み、障害者の雇用促進などがあるが、特に同友会では外国人の雇用促進について活動してきている。今後、こうした雇用促進についても継続的に取り組んでいただきたい。

サテライトオフィスについては、具体的にどのような業種の企業が申込んでいるか、また、その企業が函館に進出した際の市内における同業種へのインパクトについてどのように考えているか伺いたい。

ふるさと納税については、同友会としても市とタッグを組んで取り組んでいきたい。同友会には様々なアイデアを持った経営者が多くいるので、多くの企業が関わり、統合という観点から商品開発ができると考えており、ぜひ対応していきたい。

経済振興プランについては、実行力を持ってできている自治体は少ないと感じており、成功事例は稚内市である。市と地域の中小企業がどのように手を取り合っていくかが大事であるため、同友会としてはポジティブにとらえて共に実現していければと考えている。

宿村次長

サテライトオフィスについてだが、首都圏のIT企業が、大門地区や五稜郭地区を中心に入居しており、そのほかにも函館市内への進出を希望して事務所を探している企業がいる状況である。サテライトオフィスは、普段は人を配置せずに首都圏からこちらに来た際に事務所として利用するといった需要もあり、そのようなことから今回の補助事業を創るに至っている。

ふるさと納税については、皆様からアイデアをいただきながら返礼品開発をしていきたいので今後も協力をいただきたい。

外国人の雇用促進については、これまでにも話は出ていたが、外国人を雇用することの難しさが課題としてあるようだ。市としては外国

人を雇用する際の窓口「外国人材採用相談窓口」を設置しており、また、「外国人材雇用ガイドブック」などパンフレットも作成しているので、必要があればお声がけいただきたい。

堀井委員

奨学金返還支援事業についてだが、公庫においても国の教育ローンとして保護者に対する長期低利の資金を供給している。本事業は本人が返還する部分の負担に対する支援ということで、もちろん賛同するが、市長の他の施策である大学の授業料無償化との整理についてと、無償化の検討状況について伺いたい。

また、今回の説明資料に対する意見として、主要施策の4つの柱について、全体的なことがわかるように項目だけでも示していると、わかりやすく良かったのではないかと思う。

宿村次長

説明資料については、そのような見せ方の方がわかりやすいかと思うが、今回は時間の都合もあり、経済・観光の分野に絞った形で行った。他の分野の施策については今後機会があれば紹介していきたい。

はこだて未来大学の授業料無償化については、企画部所管となるが市内居住の高校生がはこだて未来大学に進学する場合に授業料を無償化するもので、市外に進学せずに「函館に留まってもらう」ということを目的としている。今回の奨学金返還支援事業については、市外から来る人も含め、市内に居住し市内企業に就職した方に「函館に留まってもらう」ということを目的としており、目的は同じところにあると考えている。

長谷川委員

奨学金返還支援事業について、良い制度だと思うが、応援企業として登録した企業でなければ対象にならないということで、現状としては応援企業でない企業が圧倒的に多いのではないかと思う。人口減少対策として若者に函館に残ってもらうという目的なのであれば、この制度を広く活用できるようなものに創り上げていってほしい。

また、本事業で優遇されている介護・保育職における人手不足は、金銭的な問題だけではないと思っている。介護・保育職の方々に奨学金を受けている方がどのくらいいるのか、実際には少ないのではないかとも思うが、そういった分析も含めてより良い制度にしてほしい。

宿村次長

この制度は来年度からスタートするものであり、先ほど部長から説明したとおり、皆様からの意見をいただきながらより良い制度としたいと考えている。

それでは、議題2に進みたい。よろしければ、委員の皆様方には、所属される団体等の現状や課題なども含め、ご発言をいただきたい。

宿村次長 日本政策金融公庫の堀井委員，金融のお立場からお話を伺いたい。

堀井委員 小規模事業者に対する金融支援がメインの業務だが，借入の申込みは最近落ち着いており，昨年度並みで推移している。コロナ前の平成30年度に比べると7～8割程度の水準である。使途は運転資金が多く，借換えが中心で，前向きな設備投資は少なく，企業を維持する上で必要最低限の設備投資が中心だと思われる。新たに事業を始める企業は今年度から飲食店，介護関係などで少し増えている状況にある。

取引先からの要望として，セミナーや補助金の情報提供のニーズがあるので，市と情報共有できればと考えている。

また，ホテル，旅館，飲食，クリーニングといった生活衛生関係の業者に対する景況調査を行っているが，上半期の結果は，業況は良くなっているという企業が増えている一方，経営上の問題点として「仕入価格や人件費の上昇を価格に転嫁しきれない」が1番多く挙げられており，「顧客数の減少」，「従業員の確保」が続く。今後の施策については，ぜひこうした現場の経営者の悩みに寄り添った施策を考えていただきたい。

宿村次長 亀田商工会の三浦委員，亀田地区の状況や取り組みなどについて，お話を伺いたい。

三浦委員 亀田商工会については小規模事業者が多いが，ここ10年，20年の間で会員がどんどん辞めていき，1350から800まで減ってしまった。辞める理由については，以前は「商工会を利用する機会がないから」というものが多かったが，最近はほとんどが「倒産，廃業」になっており，それだけ世の中が厳しくなっているということだと感じている。

市長が変わったことにより，事業者は「もう少し頑張ってみよう」と考えるきっかけになっているが，事業者が厳しい状況だということを，市の職員にも実感としてとらえていただき，事業者に寄り添った施策をしてほしいと思う。

また，会員が減っていくことによって，運営している商工会もどんどん厳しい状況になっていることも理解してもらいたい。

宿村次長 中央会の藤田委員，支部管内の組合等の状況や取り組みなどについてお願いします。

藤田委員 人手不足が一番のネックになっている。コロナ禍が明けて頑張ろうと思っているが，募集しても従業員が集まらず，営業したくても営業

できないような状況である。中央会も外国人技能実習制度を取り入れているが、なかなか難しく、現在政府で制度を見直ししているということなので、様子を見たいと思っている。とにかく人手が足りない。

また、社会保険料や雇用保険料が上がっており、従業員の生活のためにも給与を上げようと頑張っているが、企業にも限界があり経営者も従業員も苦しくなっている現状である。

宿村次長

中小企業家同友会の河村政策委員長、様々な中小企業が参画している団体ということで、活動の状況などについて伺いたい。

河村代理

北海道の同友会で行っている景況調査報告によると、私たちが抱える経営上の問題として、1位は「仕入れ単価の上昇」、2位は「従業員の不足」、3位は「人件費の増加」、4位は「民間需要の停滞」となっている。

特に、過去四半期のなかで最も高くなった項目は「従業員の不足」である。マンパワーが足りない「人材不足」と同時に、今後の会社の事業の中核をなす人材が育たない「人財不足」の両方が深刻になっている。それにより、廃業を決断する経営者も多くいて、函館でも全国規模のM&Aをしている民間の事業者から声かけが少なからずあるとも聞いているが、それが地域のために良いのかというところはもう一度問う必要があると考えている。

また、人財不足の解決策として、外国人材に期待しているところがある。外国人を雇うことにより企業がどう良くなるかということのひとつとして「海外展開」がある。市場自体が縮小していく道南の地域のなかでパイプを広げていくため、外国人を雇用し、海外の事情等を知ったうえで海外展開に向かっていくことができる。同友会でも海外展開研究会を本年度に立ち上げたところで、ベトナムにハノイ支店をオープンする企業が出るなど、成果も出ており、ベトナム・函館間の繋がりをどんどん強くしていければと思っている。

経営の本質は環境適応である。本来は1社1社の経営者が舵取りをして適応していくべきだが、最近では環境変化の速度が急激で、1社だけでは適応できないような状況になっており、同友会が中小企業団体として手を組み、同じような課題を抜き出して政策提言にしていこうとしている。同時に函館市との接点も重要だと思っているので、今後も政策を創っていく過程において、積極的に議論していければと考えている。

宿村次長

クリエイティブネットワークの大倉委員
クリエイティブネットワークの活動などについて、お話を伺いたい。

大倉委員

産学官のうち、学と産をどのように結びつけるかということで、コロナ前は、機械系、加工所、IT系などいろいろな会員企業がいる中、工業技術センターを中心に助成金を申請して、工場のラインの新しい試みをするなどの活動をしていたが、最近ではコロナの影響でそのような活動ができていない。市内の企業同士で異業種が交流することで、何か新しいものを創ろうという試みが最近では停滞している状況であるが、近頃は経営者の方が高齢化しているため、次世代の若手経営者層でネットワークを創ろうということで今年度から交流を再開する予定である。

新入社員を毎年採用できない小規模事業者が多いため、クリエイティブネットワークとして合同企業説明会の枠を設けてもらう取り組みを大学と共同で10年くらい行っている。5年前からは、大学生だけでなく、函館商業高校の授業の一環として、1年生と2年生を対象に資格取得のための勉強会や企業説明会を行っている。

はこだて未来大学も函館高専も、就職する際に函館や北海道内に残るのは5～6パーセントくらいだけであり、あとはみんな首都圏や関西方面に出て行ってしまうため、地元企業が就職先として学生に選ばれるようにする必要があり、そういった意味で、今回の奨学金返還支援事業は、各企業が合同企業説明会等でメリットとしてPRできることになると思う。

コロナ禍を経て、在宅勤務や育児休暇、育児の時短勤務など、今いる人達が働き続けられるような職場環境づくりが必要となってきた。人口は減少しているが、働ける人材はいるので、働きやすい環境づくりを進めることで人材の掘り起こしに繋がると思うが、在宅勤務のための投資は企業単体では難しいため、そのような支援についても市で検討してもらえるとありがたい。

宿村次長

産休育休や復帰後の働き方、時短勤務等については、話題にあがっており認識はしている。今後様々な議論を行っていくなかでそういったテーマについても進めていければと思う。

湯の川温泉組合の川崎委員、最近のホテル業界や観光客の状況について、お話を伺いたい。

川崎委員

ホテル業界の人手不足について、北海道内の観光地の事例を挙げると、200室あるホテルが、100室だけで稼働しているため予約が取りづらい、予約が取りづらいからほかの所に行ってしまうなど、負のスパイラルに陥っている。湯の川も近いものがあり、今年のGWあたりから、100室あるホテルが30%マイナスで稼働している。サービスが追いつかずSNSに悪いコメントを書かれるくらいであれば

30%マイナスで稼働するしかないし、客室単価を上げると消費者がついてこないから価格にも転嫁できなく、非常に苦慮している。従業員を募集しても応募がない。土日祝日、GW、8月の旧盆、年末年始が忙しく、髪色や髪型など身だしなみにも厳しいなど、自由にできない業界と思われてきている。

また、インバウンドがなかなか増えないのは、貸切バスを用意できないことが問題のひとつとなっている。コロナが発生したことで給与が低くなり、コロナの影響が少ない他の業界に転職して戻ってこない人が多く、どこのバス会社もバスがあっても運転手が足りなくなっているし、先ほども言ったが、インバウンドを受け入れるための空港スタッフも足りていない。

その様な現状を踏まえ、空港スタッフや観光業界のスタッフなどを養成するようなことも今後議論していく必要があると考えている。

宿村次長

観光業界は一段と苦しいことがわかった。今後、議論していく機会があると思うので、その時はまた教えていただきたい。

日本労働組合総連合会の長谷川委員、最近の雇用や労働環境の問題などについて、お話を伺いたい。

長谷川委員

今年の春闘は30年ぶりの高水準となったが、給与総額が20か月連続で前年同月を上回っている一方で、実質賃金は17か月連続で前年同月を下回っており、大きな賃上げがあっても物価高に追いついていないという状況が未だ続いている。

消費者物価も高いが、企業物価もかなり上がっており、価格転嫁が進んでいないことや、大企業からの取引が進んでいないことで、中小企業はかなり厳しい状況である。一方で大企業を中心に内部留保は最大となっているので、こうした大企業の収益が地域の中小企業に回る仕組みを創り上げていかなければならないと考えている。併せて、自分たちも安さを求めるだけではなく、商品やサービスの価値を認め合って、適正な取引や価格転嫁により、働いている人の賃上げに繋がるような消費を考えていこうといった活動もしている。

人手不足については、かなり厳しい状況だと思っており、特に運輸業と建設業については、来年の4月から時間外労働の上限規制が設けられる2024年問題により、さらに厳しい状況になっていく。

市でも人口減少対策について取り組んでいると思うが、特に労働力人口が大幅に減ってくるとされているので、そこに向けて持続可能な経済や労働環境をどのように創っていくかということも極めて大切な課題である。そのような中長期的な視点も含めた経済振興プランにしていただければと思う。

宿村次長 函館大学の安木委員，担当科目は金融論や経済学ということですが，函館の経済状況なども含め，お話を伺いたい。

安木委員 函館市と北海道大学水産学部が中心になっているマリカルチャープロジェクトを担当している。函館の豊かな水産資源の商品化や販路などを考えており，現在は真昆布とキングサーモンの完全養殖を北大さんが目指しているのので，その後の販路について函館大学で考えていこうと取り組んでいる。

人が足りなくて困っているという話はどこに言っても聞く。川崎委員からお話があったように，公立大学に福祉医療系，観光系の学部学科を創るなど，市が人材育成に関わるのはひとつの手かと思う。また，外国人労働者を受け入れる際の日本語教育についても，市が積極的に関わって欲しいとも思っている。

価格転嫁の話についてだが，工場見学や水産加工の企業を訪れた際に，電力価格の高騰が収益を圧迫しているが，人手不足な上に価格転嫁ができていないという話を聞いた。東北の地方公共団体では，独自に電源開発を行って，安価な電力を供給することで地元企業の価格競争力を持たせようという取り組みを行っているところもあるので，函館も地熱発電などで長期的に安価な電力を供給できるようになると面白いのではないかと思っている。

長期的に考えたときに人口をどう増やすかということ，出生率が低いならどこかから連れてくるということになるし，連れてくるとなった場合の日本語教育などは，民間企業では難しいため市の支援が必要だと思う。電力についても，他の地域の例を見ながら，市としても考えてみていただけたら地域経済にとってはいいのではないかと。

宿村次長 電力の話に関して，市の施策ではないが，民間企業が市内で再生可能エネルギーに取り組んでおり，太陽光や地熱，風力発電についても相談いただいている。また，潮流発電や水素エネルギーなどの新エネルギー関連産業の育成にも取り組んでいる。電力や再生可能エネルギーについては重要であると思うので，今後も，函館市として協力できる部分には協力していきたいと考えている。

宿村次長 ご発言の尽きないところだが，以上をもって意見交換を終了する。最後に経済部長から一言申し上げたい。

氣田部長 本日はいろいろとご議論いただきありがとうございました。
短期的にも長期的にも人手不足だということを中心にお話いただいたが，短期的な人材確保については，先日，就職のマッチングを開

催した際、採用したい企業の方々と就職したい市民の皆様が想定していたよりも多く集まっていたと、人手不足と言われていながらも、就職したい人が多くいることを目の当たりにしたので、引き続き、幅広い業種を対象とすることも含め就職マッチングにどんどん取組んでいきたい。

長期的な人財、将来の幹部候補生を含めた函館を担う人材については、企業の方々から、就職して間もない給料が安い時期は学生時代に借りた奨学金の返還が負担になっているという声が聞かれたことや、給料が高い方に就職するという実態もあったことから、市としてもできるだけその職場に定着してもらいたいという思いがあって、奨学金返還支援事業を創設した経緯がある。

5年前はコロナが発生するとは予想していなかったし、これほど人手不足になるとは思っていなかった。そういった時代の変化、経済状況や社会情勢が目まぐるしく変わっていく中で、長期的なビジョンとして、中小企業振興条例の実効性を高める計画を策定する予定だが、それとは別に、今の時代どういう状況に陥るかという予測ができない中でも、できるだけ柔軟に対応していきたいと思っているので、これからもこうした場で色々な意見を聴いた上で施策に反映し、函館市の経済を活性化させることに繋げていきたいので、引き続き皆様のご協力とご理解をよろしくお願いしたい。

嶽本課長

以上をもって、令和5年度第1回函館市中小企業振興審議会委員による意見交換会を終了する。